

3月定例会

新年度予算案 市民サービス切捨て 負担増の見直しを

新型コロナ 学校、市内業者支援など柔軟な対策を

市議会3月定例会（2月20日開会、3月30日閉会予定）で、党議員団は、代表質問、一般質問などで、市民のくらしを支えるように地域経済の振興や子育て支援をと追及するとともに、障害者福祉タクシー・ガソリン助成条例（共同提案）、国保料値下げ条例の提案を行いました。また、「新型コロナ」で影響の出ている地元経済や福祉施設への対応を求めました。

市民負担押しつけやめ くらしをまもる市政を

消費税増税で景気が後退し、くらしは悪化しています。さらに安倍政権による社会保障制度の広範囲な改悪がすすめられるなか、宇治市は財政最優先で、市民に大きな負担を押し付ける施策を進めています。2017年度に財政健全化推進プランが作成され、すべての事業の見直し、削減、廃止、値上げ、有料化が強引に進められてきました。

一方、太閤堤跡の歴史公園は約80億規模です。められています。財政運営の転換が必要です。山本市長の就任以来、保育所新設をしておらず、待機児童は280人（1月1日現在）にもなっています。日現在にもなっています。解消のための方針がありません。

経済振興策について、党議員が「市は調査や計画策定を行っているが、市内業者への支援として具体的な成果があるのか」と追及、担当部長は「市内製造業の業者支援のために訪問調査などとして補助金紹介などを行っている。10年の目標で、まず3年間は産業戦略に位置づけた取り組みを進め、

「公民館の廃止」問題は、パブリックコメントで廃止に反対の声が98.3%。「公民館の廃止に反対し、公民館の確保などを考慮し休校中読書をするようにとのプリントを渡しているが、なぜ、図書館を休館にするのか」との追及に、教育部長は「図書館で本を読む、図書に直接触れる、一定の距離の確保などを考慮し休校中とした」と答弁しました。

「新型コロナ」のいっせいで混乱

市図書館の再開など柔軟な対応を

新型コロナウイルス感染症対策のため、安倍首相が2月27日の夜、専門家の意見も聞かずに、全国の小中学校などのいっせいで休校を要請し、市教委も翌日に3月3日から24日までの臨時休校を決めました。党議員の「突然の休校に保護者

に混乱が生じており、全国の首長からもいろいろな意見が出されているが市長はどう考えているのか」との追及に、市長は「27日に首相からの要請を受け、こともたちの健康と安全を第一に考え、臨時休校とした」と答弁しました。

党議員団申し入れ

党議員団は、市の「新型コロナ」の対応について、市長と教育長に対し3月4日

に第1次、3月19日に第2次申し入れを行いました。第1次では、「市立学校の

休校期間の短縮など柔軟な対応を」「学校の任意登校を認めること」「子どもの居場所確保、図書館の開館」「子どものこころのケアの実施」について、第2次は、「市立図書館の図書貸出」「学校運動場の開放」「障害者、介護施設などへマスク・消毒液・防護服などの支給」「中小業者への融資のみではなく支援を」など6点に渡り申し入れを行いました。

議員団アンケート

ご協力ありがとうございます

現在行っている市政アンケートに、多くの皆様のご返信を頂いています。ご協力ありがとうございます。宇治市政へのご意見について、「公民館廃止は中止を」、「国保料を下げても」、「公共交通を充実して移動

しやすくして」、「親子方式で中学校給食を」、「市民の意見を聞ける市政に」、「宇治に魅力を感じず引越します」など切実な声をお寄せいただいています。党議員団は、皆様の声を活かすよう活動に努めます。

市民運動で公民館廃止を見送りに

に反対の声が98.3%。「公民館の廃止に反対し、公民館の確保などを考慮し休校中とした」と答弁しました。

廃止方針は撤回して、公民館制度をさらに充実していくべきです。

日本共産党
宇治市議員団
だより 2020.3
TEL 0774-22-3141 (市役所)
(内線2817 議員団室)
FAX 0774-24-7884

憲法9条まもろう 消費税5%に下げて景気回復を



地域経済

くらしをあたためる市政に

消費税増税の影響は深刻

市は市内商業の状況について、「小規模事業者や個人商店主を中心に廃業にもなう事業所の減少が課題となっている」、「昨年10月の消費税増税の影響で、消費は落ち込んでいる」とと答弁。消費税増税などの市民の家計への打撃が、地域経済の落ち込みの一番の原因となっています。

党議員は、くらしをあたためる手法として、「公契約条例」の制定、「住宅リフォーム」の導入を提案しました。「公契約条例」は、市の発注する工事や給食委託調理などで働く人の賃金を、一定水準に確保することを義務付けるものです。「住宅リフォーム助成」は、栃木県日光市の調査では、市が助成した金額の25倍以上の

経済波及効果が現れています。群馬県高崎市の「商店リニューアル助成」は、既存商店の備品購入にも助成をおこなうので、全国に制度が広がっています。

市はこれらの導入を求める追及に、答えようとしませんでした。地域経済を活性化するために、市民のくらしをあたためる施策の導入が必要です。

子育て支援

人口減少の日本

抜本的な子育て支援を

食室を改修し、4中学校へ配送する親子方式を、総額約6・3億円で実施しました。八幡市の小学校（1400食調理）では、441㎡の給食室改修が工事費約1・3億円で行われました。小倉小学校の給食室（780食調理）約450㎡の建替の工事費は約3億円でした。

党議員は、「親子方式について、実現可能な具体的な案で費用を出し、再検討するべきだ」と迫りました。

日本の人口は下がり続け、宇治市でも、出生率が2019年1038人と前年より181人も落ち込み、若者世代の転出が転入を上回るなど、2019年の1年間で1260人の大幅な減少となっています。

人口減少の原因は、多くの若者にとって普通に結婚して家庭を持ち、子どもを産み育てることが大変困難になってしまったことにあります。

「市教委は、小中一貫校をつくるため、来年度の予算に小中一貫校整備検討事業費を計上しているが、具体的スケジュールはどうか」との党議員の追及に、教育部長は「保護者や地域の方々を中心とした協議会を設置していただき、設置場所や整備内容など、具体的な構想づくりの準備を始めた」と答弁。

党議員が「2025年の3小学校の児童数は何人か。その年の最大児童数の小学校は何人か」との追及に、同部長は「707人と推計している。最大規模の小学校は宇治小で690人」と答弁。西小倉の3小学校の

て、8時間働けば安心して子どもを産み育てられる人間的な労働と生活のあり方を目指すことです。

党議員は、待機児童を解消するために保育所の増設や、国保料の子どもの均等割減免、通学費の補助、就学援助の拡大、返済なしの奨学金制度などの実現を求めました。

中学校給食

センター方式33億円は土地代含まず

親子方式92億円は過剰な概算

市教委は、中学校給食をセンター方式で実施すると「基本構想」を示し、パブリックコメントを実施。結果は、98%が自校方式又は親子方式を望むものだったが、方針変更はしないとセンター方式に固執しています。

費用は、センター方式33億円、親子方式92億円、自校方式51億円で、センター方式が一番安いとしていますが、土地代（5千〜7千㎡）は含まれていません。

親子方式の92億円は、建設費71億円（10校分）、その他費用が21億円です。

建設費71億円については、小学校の敷地内に、小学校用の給食室（約3億円）と中学校用の給食室（約4億円）の2つを新しく建設するとして、1校あたり7・1億円で概算経費を出して



八幡市は、3小学校の給

今すぐ必要なことは、公

算に小中一貫校整備検討事

を設

「小中一貫校と他の学校

小中一貫校

教育効果は不透明

1000人超の一貫校はやめるべき

国保料値下げ、福祉タクシー・ガソリン助成

党議員団らが条例提案

国保料値下げ条例を党議員団が提案。子育て世帯と全世帯の保険料を値下げする内容で、1世帯5,000円の値下げと、18才までの子どもの1人当たり保険料2万5,400円を0円に減額するもので、夫婦と子ども2人の4人世帯で、5万5,800円の引き下げとなります。

障害者福祉タクシー・ガソリン助成について、来年度の市方針は、タクシーチケットを、自家用車のガソリン代にも使えるようにするものですが、タクシーチケットは月1,200円から1,000円に、ガソリン代は月700円に減額するものです。

党議員団と佐々木議員が提出した条例案は、従来通り月1,200円分（タクシー・ガソリン併用）を助成するものです。

体的スケジュールはどうか」との党議員の追及に、教育部長は「保護者や地域の方々を中心とした協議会を設置していただき、設置場所や整備内容など、具体的な構想づくりの準備を始めた」と答弁。

卒業生を含む小中一貫校になると1000人を超す市内最大規模の学校になります。

「小中一貫校と他の学校との教育的効果の違いについて、どのように検証してきたのか」との追及に、同部長は「小・中学校の教員が互いの良さを取り入れる環境が整っているが、児童生徒の人間関係や環境の変化に乏しい」などと答弁。充分な検証はされていない。